

OJI HOLDINGS

2024年5月14日(火)

決算説明会資料

王子ホールディングス株式会社



01 2023年度決算概要

①	2023年度 連結業績概要	5
②	セグメント別売上高・営業利益 (2023年度実績)	6
③	セグメント別利益増減分析	
	生活産業資材セグメント	7
	機能材セグメント	8
	資源環境ビジネスセグメント	9
	印刷情報メディアセグメント	10

02 2024年度業績予想

①	2024年度 連結業績予想	12
②	セグメント別売上高・営業利益 (2024年度予想)	13
③	セグメント別利益増減	14
④	外部環境の変動による影響	15

03 トピックス

①	持続的な成長に向けた取り組み 進捗状況	17
②	森林機能の取り組み	18
③	既存事業の取り組み	19
④	環境配慮型パッケージングの早期拡大	22
⑤	木質バイオビジネス	27
⑥	株主還元	35

04

参考資料

セグメント別売上高推移/連結営業利益推移/自己資本利益率(ROE)推移/連結純有利子負債残高推移
 連結設備投融资・減価償却費推移/連結就業人員推移/2023年度 業界需要動向

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。

従いまして、本資料のみに準拠して投資判断されますことをお控えくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



OJI HOLDINGS

01

2023年度決算概要

① 2023年度 連結業績概要

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
売上高	17,066	16,963	▲104
営業利益	848	726	▲122
(うち国内事業会社)	(188)	(648)	(460)
(うち海外事業会社)	(660)	(78)	(▲582)
経常利益	950	860	▲90
親会社株主に帰属する 当期純利益	565	508	▲57
減価償却費	730	795	65
海外売上高比率	37.6%	34.9%	▲2.7pt
為替レート [期中平均・円/US\$]	135.5	144.6	9.1
連結子会社			
国内	92社	95社	+ 3社
海外	104社	105社	+ 1社
合計	196社	200社	+ 4社

国内 : 特殊紙関連+1、製材加工関連+2

海外 : イタリア液体紙容器関連+1、マレーシア段ボール関連+2、ウルグアイ植林関連+1、ミャンマー軟包装関連▲1、マレーシア運送関連▲1、中国フィルター関連▲1

他に、持分法適用関連会社▲1社 (国内▲1社)

② セグメント別売上高・営業利益 (2023年度実績)



(単位：億円)

	2022年度		2023年度		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	7,805	▲12	7,987	212	182	225
機能材	2,199	155	2,275	91	76	▲64
資源環境ビジネス	4,238	685	3,596	196	▲642	▲489
印刷情報メディア	2,810	▲48	2,994	168	184	216
その他	14	68	111	59	97	▲9
連結合計	17,066	848	16,963	726	▲104	▲122

※1 売上高にはセグメント間売上を含む

※2 その他には調整額を含む

③ セグメント別利益増減分析

生活産業資材 国内事業の市況好調により増益、海外事業は減益

営業利益 増減額

+225 億円

2023年度

売上高	営業利益
7,987 億円	212 億円
	国内261 億円 海外▲49 億円

2022年度

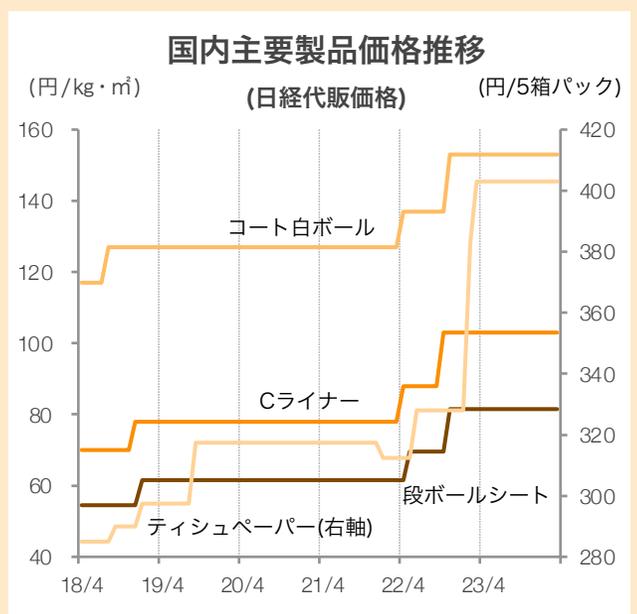
売上高	営業利益
7,805 億円	▲12 億円
	国内▲19 億円 海外7 億円

国内事業 +280億円

販売・市況要因 +361億円
 原燃料価格差 +15億円
 その他コスト要因 ▲93億円 他

海外事業 ▲56億円

販売・市況要因 ▲169億円
 原燃料価格差 +124億円 他

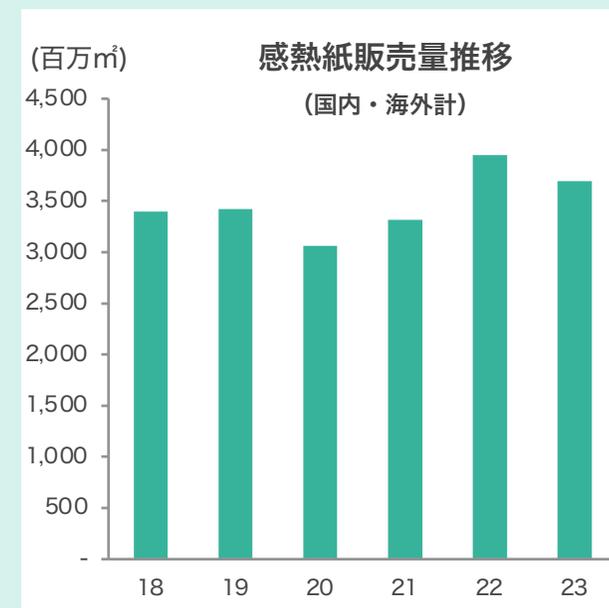
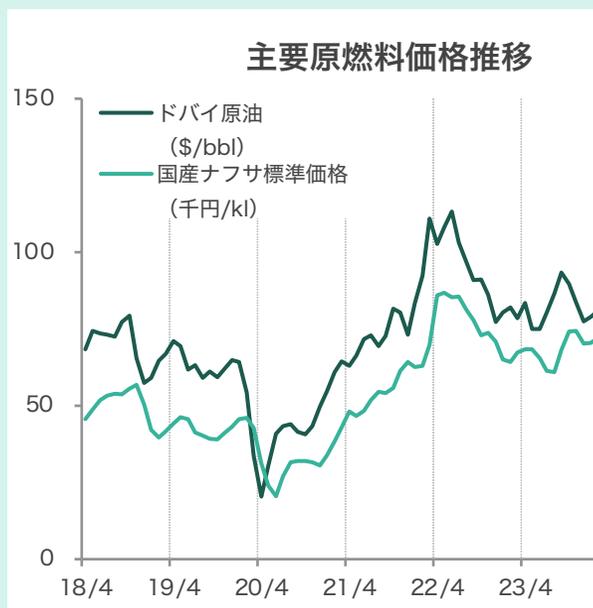


主要製品売上高実績(注)	2022年度			2023年度			増減			
	販売数量 (千t・百万㎡)	販売単価 (円/kg・㎡)	販売金額 (億円)	販売数量 (千t・百万㎡)	販売単価 (円/kg・㎡)	販売金額 (億円)	販売数量 (千t・百万㎡)	対前年比 (%)	販売単価 (円/kg・㎡)	販売金額 (億円)
板紙 国内計	2,981	78.87	2,351	2,828	86.12	2,436	▲153	94.9%	7.25	84
段ボール (百万㎡) 国内計	3,097	69.39	2,149	2,974	77.18	2,296	▲122	96.1%	7.79	147

(注) 連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む

③ セグメント別利益増減分析

機能材 国内外ともに値上げ効果あるも、数量減および原料価格差等により減益



主要製品売上高実績(注)	2022年度			2023年度			増減			
	販売数量 (百万㎡)	販売単価 (円/㎡)	販売金額 (億円)	販売数量 (百万㎡)	販売単価 (円/㎡)	販売金額 (億円)	販売数量 (百万㎡)	対前年比 (%)	販売単価 (円/㎡)	販売金額 (億円)
感熱紙 (百万㎡) 国内・海外計	3,951	22.42	886	3,696	24.97	923	▲255	93.6%	2.54	37

(注) 連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む

③ セグメント別利益増減分析

資源環境ビジネス

海外事業の災害及び市況悪化により減益

営業利益 増減額

▲489 億円

2023年度

売上高	営業利益
3,596 億円	196 億円
	国内55 億円 海外141 億円

2022年度

売上高	営業利益
4,238 億円	685 億円
	国内71 億円 海外614 億円

海外事業 ▲473億円

PanPac災害影響 ▲70億円
 販売・市況要因 ▲358億円
 他

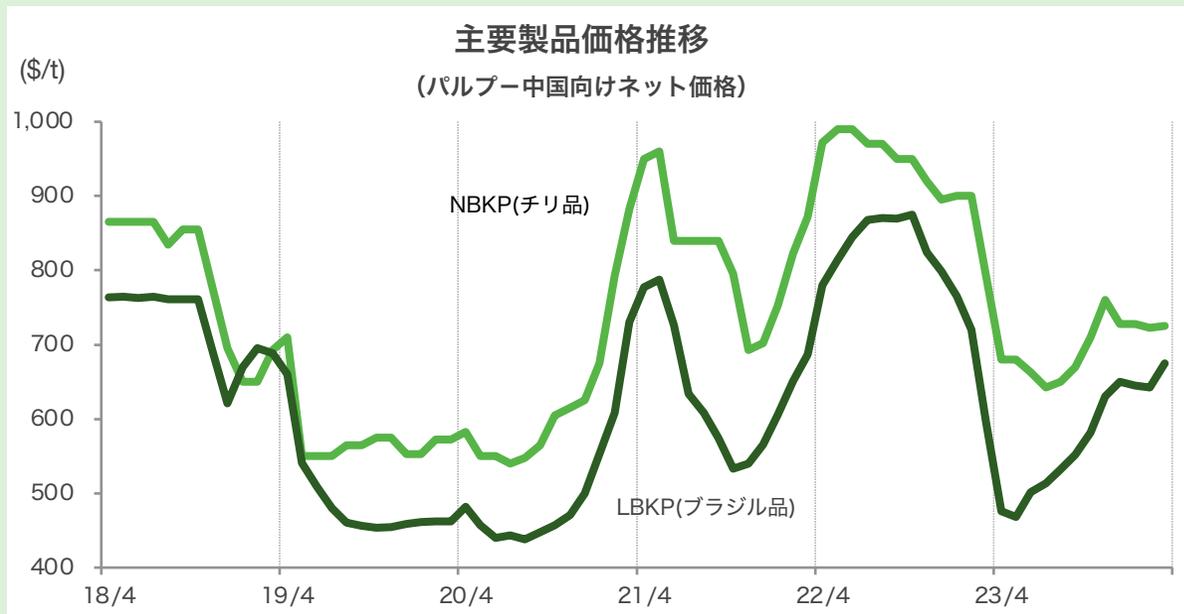
NBKP

920 \$/t	▲195	725 \$/t	765 \$/t	790 \$/t
----------	------	----------	----------	----------

LBKP

790 \$/t	▲210	580 \$/t	685 \$/t	710 \$/t
----------	------	----------	----------	----------

2022年 (1-12月実績) 2023年 (1-12月実績) 2024年 (1-12月想定) 参考 (足元5月想定)



主要製品売上高実績(注)	2022年度			2023年度			増減			
	販売数量 (千 t・GWh)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)	販売数量 (千 t・GWh)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)	販売数量 (千 t・GWh)	対前年比 (%)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)
販売パルプ 国内・海外計	2,334	103.08	2,406	2,070	91.84	1,901	▲ 264	88.7%	▲ 11.24	▲ 505
販売電力 (GWh) 国内事業	1,603	-	-	1,723	-	-	120	107.5%	-	-

(注) 連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む

③ セグメント別利益増減分析

印刷情報メディア 国内事業の市況好調により増益

営業利益 増減額

+216 億円

2023年度

売上高	営業利益
2,994 億円	168 億円
	国内174 億円 海外▲6 億円

2022年度

売上高	営業利益
2,810 億円	▲48 億円
	国内▲20 億円 海外▲28 億円

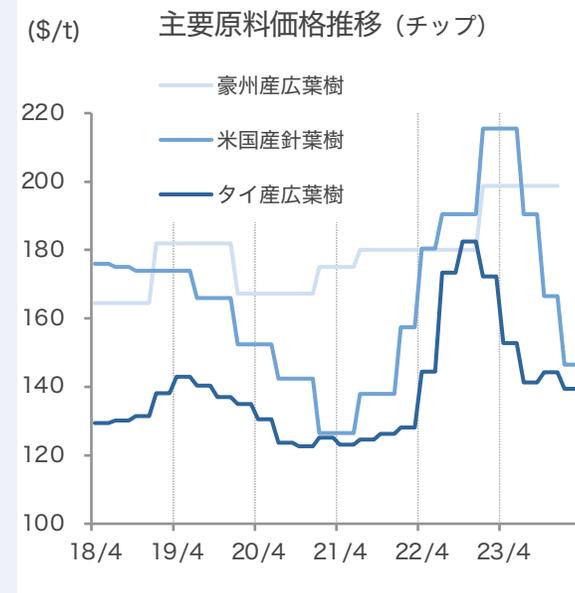
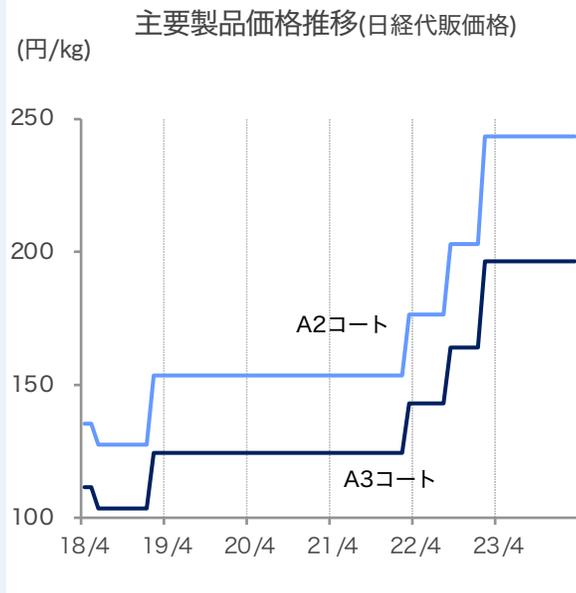


国内事業 +194億円

販売・市況要因 +293億円
 原燃料価格差 ▲20億円
 他

海外事業 +22億円

原燃料価格差 +40億円
 販売・市況要因 ▲2億円
 他



主要製品売上高実績(注)	2022年度			2023年度			増減			
	販売数量 (千 t)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)	販売数量 (千 t)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)	販売数量 (千 t)	対前年比 (%)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)
新聞・印刷情報用紙 国内事業	1,838	106.75	1,962	1,693	126.43	2,140	▲145	92.1%	19.68	179

(注) 連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む



OJI HOLDINGS

02

2024年度業績予想

① 2024年度 連結業績予想

(単位：億円)

	2023年度	2024年度予想	増減
売上高	16,963	19,500	2,537
営業利益	726	950	224
(うち国内事業会社)	(648)	(540)	(▲108)
(うち海外事業会社)	(78)	(410)	(332)
経常利益	860	1,000	140
親会社株主に帰属する 当期純利益	508	750	242
減価償却費	795	920	125
海外売上高比率	34.9%	41.6%	6.7pt
為替レート [期中平均・円/US\$]	144.6	155.0	10.4

2024年度予想前提条件

◆前提

- ・為替レート : 155円/USD
- ・チップ : 現行契約ベース
- ・古紙 : 現行価格レベル横ばい
- ・石炭 : 足元豪州一般炭価格ベース (130USD/t)
- ・重油 : 足元ドバイ原油価格ベース (86USD/bbl)

◆営業利益への変動影響 (年間)

- ・為替レート [円] : 対USドル1%変動につき±約6.6億円 (USドル高-)
- [ブラジルリアル] : 対USドル1%変動につき±約6.0億円 (USドル高+)
- [NZドル] : 対USドル1%変動につき±約9.4億円 (USドル高+)
- ・パルプ価格 : 10USドル/t 変動につき±約33.9億円 (パルプ高+)
- ・チップ価格 : 10USドル/t 変動につき±約48.9億円 (チップ高-)
- ・古紙価格 : 1円/kg変動につき±約30.5億円
- ・ドバイ原油価格 : 1USドル/bbl変動につき±約3.5億円 (重油、バンカーオイル、ナフサ関連製品 他)

② セグメント別売上高・営業利益 (2024年度予想)

(単位：億円)

	2023年度実績		2024年度予想		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	7,987	212	8,550	200	563	▲12
機能材	2,275	91	2,470	110	195	19
資源環境ビジネス	3,596	196	4,420	470	824	274
印刷情報メディア	2,994	168	2,980	120	▲14	▲48
その他	111	59	1,080	50	969	▲9
連結合計	16,963	726	19,500	950	2,537	224

※1 売上高にはセグメント間売上を含む

※2 その他には調整額を含む

③ セグメント別利益増減

	2023年度		2024年度		営業利益 ▲12億円	国内事業 ▲30億円 海外事業 +18億円
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度		
生活産業資材 セグメント	売上高	7,987	8,550			
	営業利益	212	200			
	(うち国内)	(261)	(231)			
	(うち海外)	(▲49)	(▲31)			
	営業利益率	2.7%	2.3%			
機能材 セグメント	売上高	2,275	2,470			
	営業利益	91	110			
	(うち国内)	(72)	(59)			
	(うち海外)	(19)	(51)			
	営業利益率	4.0%	4.5%			
資源環境ビジネス セグメント	売上高	3,596	4,420			
	営業利益	196	470			
	(うち国内)	(55)	(64)			
	(うち海外)	(141)	(406)			
	営業利益率	5.5%	10.6%			
印刷情報メディア セグメント	売上高	2,994	2,980			
	営業利益	168	120			
	(うち国内)	(174)	(113)			
	(うち海外)	(▲6)	(7)			
	営業利益率	5.6%	4.0%			

④ 外部環境の変動による影響

(億円/年)

◆営業利益への為替変動影響			生活 産業資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	影響額 合計
2024年度想定レート							
米ドル建 損益・取引影響 (米ドル10%高)	円 (※)	155.00 円/USD	▽	▽	▲▲	▽▽	▲ 66
	ブラジルリアル (BRL)	5.10 BRL/USD			▲▲		▲▲▲ + 60
	ニュージーランドドル (NZD)	1.66 NZD/USD	▲		▲▲▲		▲▲▲▲ + 94

(※) 米ドル建て損益の円換算影響を含む

◆営業利益へのパルプ価格変動影響			生活 産業資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	影響額 合計
パルプ販売・購入影響(10USDドル/t 高)			▽	▽▽	▲▲	▽	▲▲▲ + 34



OJI HOLDINGS

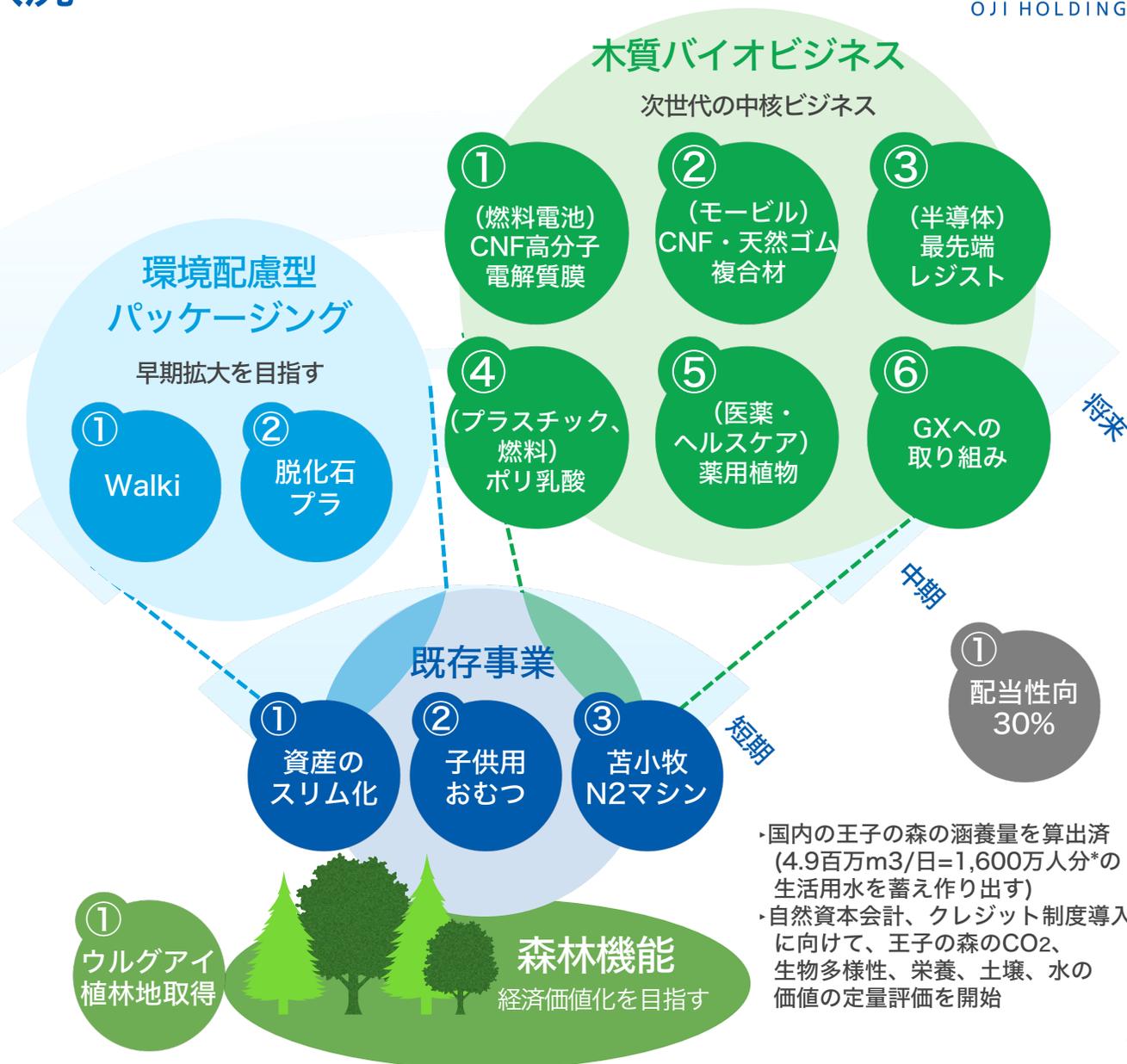
03

トピックス

持続的な成長に向けた取り組み 進捗状況



①ウルグアイ植林地取得	-ウルグアイにて植林地41千haを取得予定
①資産のスリム化	-政策保有株式売却を加速 -24~27年度で300億円以上売却
②子供用おむつ	-低成長、低収益事業から撤退決定 (9月出荷終了) -生活消費財事業の成長分野・エリアへ注力
③苫小牧N2マシン	-生産体制再構築実施(24年2月決定、実施済) -将来的に木質バイオビジネスへ転換
①Walki	-欧州の最先端環境配慮型パッケージング企業の買収(4月完了)
②脱プラ	-プラから紙製品へ年間5,000t置換 -廃プラスチックの100%を再資源化
①(燃料電池) CNF高分子電解質膜	-高性能かつフッ素フリーな燃料電池材料の開発に成功(山形大学と共同研究)
②(モービル) CNF・天然ゴム複合材	-寸法安定性、高強度、熱安定性に優れた複合材の量産試作設備導入を実施
③(半導体) 最先端レジスト	-最先端の微細加工に対応したフッ素フリー半導体材料の開発に成功
④(プラスチック、燃料) ポリ乳酸・エタノール・糖液	-世界初、ベンチプラント規模でポリ乳酸の合成に成功 -糖液・エタノールのパイロット設備は 計画通り進行中
⑤(医薬・ヘルスケア) 薬用植物	-甘草の大規模栽培技術を確立 -遊休地を活用してさらに栽培地域の拡大検討
⑥GXへの取り組み	-e-methane製造事業のアライアンス締結 -30年度石炭専焼ボイラ全廃に向けて推進中 -政府/民間が共同出資するGX推進機構へ参画
①配当性向30%	-23年度16円/株から24年度24円/株へ増配予定



①ウルグアイにおける植林地取得を目的とした会社設立について



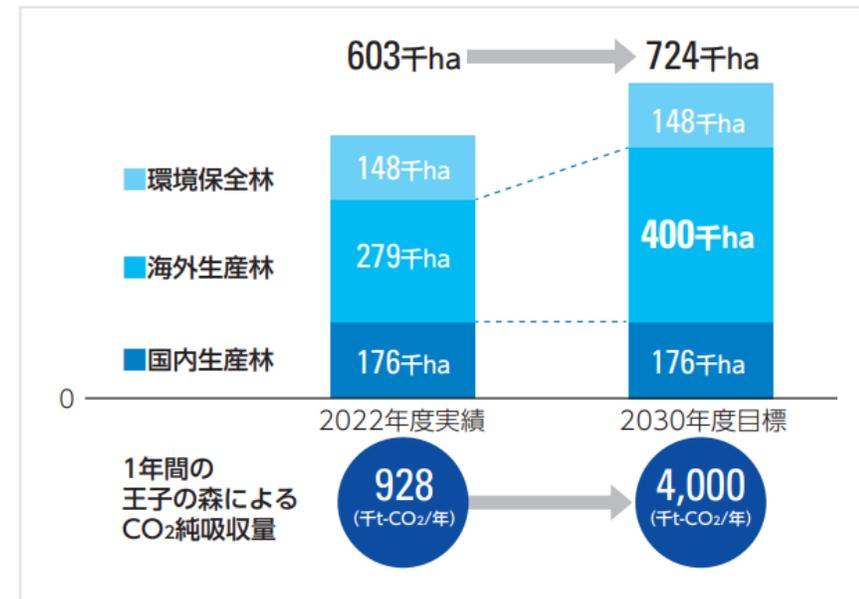
背景

「環境行動目標2030」 GHG排出量70%削減（対2018年度比）達成に向けた取り組みの一つとして植林地の拡大を進めている。（右図）

- 今般、ウルグアイにおいてOji Uruguay Forest Company S.A.S*（以下 OUFCS社）を設立し同国北部の植林地取得にむけ米投資会社 The Rohatyn Groupと資産譲渡契約を締結

*現時点の名称はOji Uruguay S.A.S、今後変更予定。

- OUFCS社がウルグアイ政府機関より本件植林地の所有者となる認可を取得



【OUFCS社概要】

会社名	Oji Uruguay Forest Company S.A.S
本社所在地	ウルグアイ モンテビデオ市
事業内容	植林および木材の販売

【取得予定の植林地概要】

面積	総面積41千ha
取得金額	288百万USD
植栽樹種	ユーカリおよびマツ



植林地概観



マツ林



ユーカリ林

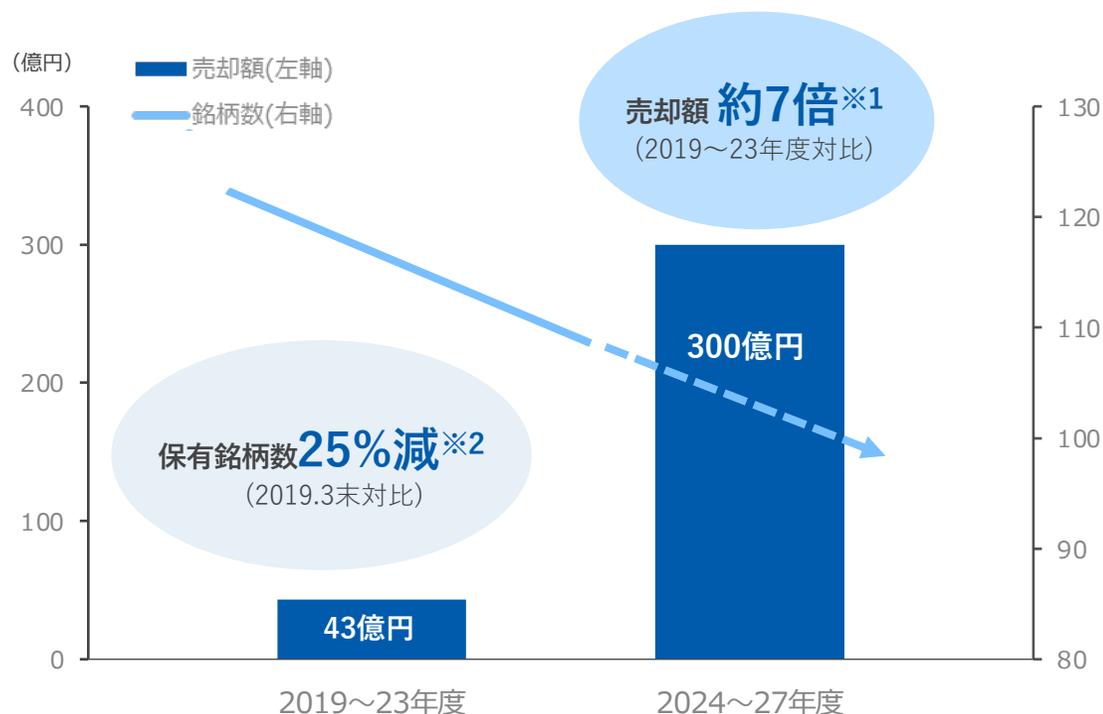


植林地所在地（ウルグアイ）

① 資産のスリム化

当社の政策保有株式の縮減を推進

< 政策保有株式の売却額と銘柄数 >



政策保有株式縮減の取り組み

- 保有の合理性検証を厳格化
- 2024年度以降、売却ペースを加速
- 4年間で300億円以上を売却
- 売却代金は、持続的成長のための投資、株主還元(配当、自己株式取得)等に活用

※1 売却額は、2019~23年度は実績、2024~2027年度は2024年3月末時価ベースの目標

※2 保有銘柄数減は全株式を売却した銘柄をカウント

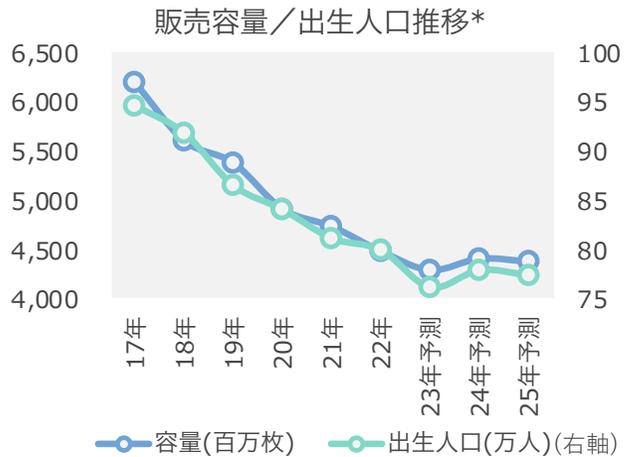
②国内子供用おむつ事業からの撤退

少子化により市場縮小が継続、赤字事業から撤退し、経営資源を成長が見込める分野へシフト

国内 子供用おむつ事業

市場 動向

国内市場は少子化を背景に、
需要は縮小傾向が続く



*出典：SRI+



成長
分野へ
資源を
集中

生活消費財事業展望

家庭紙事業

- ・TVCM放映によるブランド価値向上
- ・商品開発を推進し、顧客の利便性向上を図る

ネビアよそいき保湿ソフトパックティッシュ ▶



子供用 おむつ事業

- ・インドネシア等の成長が続くエリアで積極的に事業拡大を目指す

インドネシア現地工場 ▶



大人用 おむつ事業

- ・成長が見込まれる大人用おむつ事業を強化
- ・子供用設備の大人用へのシフトを検討

大人おむつ製品 ▶



③生産設備停止

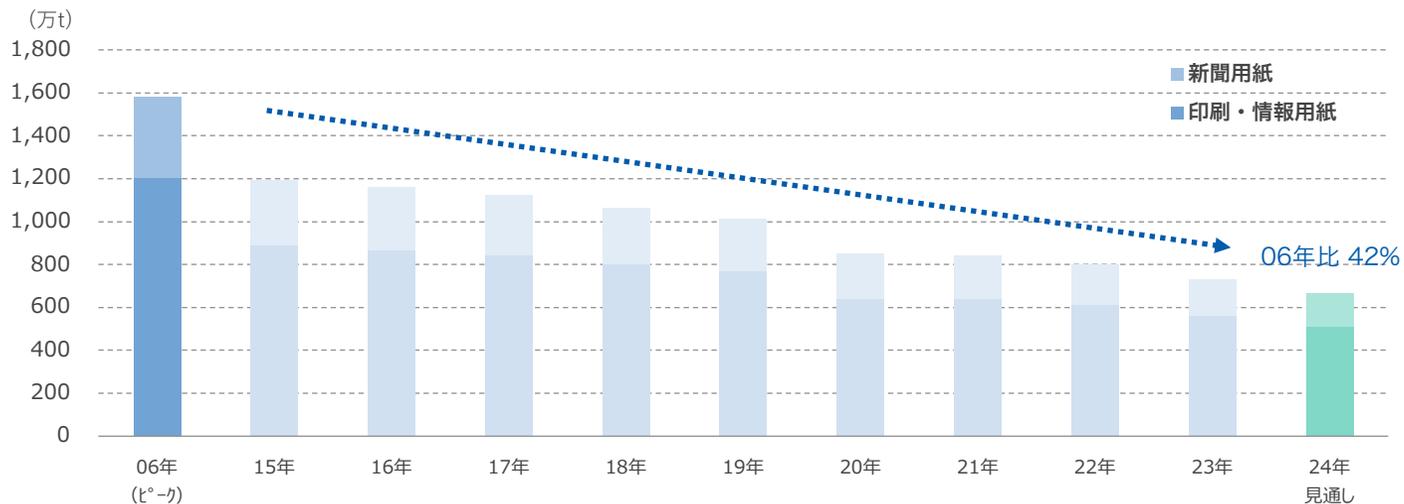
固定的コストの削減、マシン集約による生産効率の改善と最適生産体制の構築

概要	名称	生産品種	年産能力削減割合
	王子製紙苫小牧工場 N-2号マシン	新聞用紙・印刷用紙	▲5%

グラフィック用紙（新聞用紙、印刷・情報用紙）の内需動向

構造的な環境変化（ICT化の進展、少子化、人口減少等）に伴い2006年をピークに継続的に減少

<グラフィック用紙 内需推移>



出典：日本製紙連合会 紙・板紙内需推移

08年以降のグラフィック用紙停止生産設備

停止台数	20台
年産能力削減数量	169万t/年
年産能力削減割合	▲50%
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・当面の需要減少に応じて、設備停止を進め効率悪化を回避、キャッシュフロー経営を徹底 ・将来的にグラフィック用紙生産工場を木質バイオビジネスに転換

①Walki社 100%株式取得完了 (2024年4月)

➡ 環境規制を先取りする欧州/包装資材加工のトップメーカー Walki社の技術と当社技術を融合し、環境配慮型サステナブル包装ソリューションの提案と拡販をグローバルへ展開

企業名	Walki Holding Oy (1930年設立)
所在地	フィンランド Espoo市
製造拠点	8か国17工場
事業内容	塗工、ラミネート、印刷等、加工包装資材の製造・販売 ①消費者向けパッケージ ②産業用パッケージ ③特殊品
売上高	1,114億円 (705百万€) ※2022年12月期
従業員数	約1,700名



国	拠点数
フィンランド	6
ドイツ	2
ポーランド	3
フランス	2
ベルギー	1
イギリス	1
スペイン	1
中国	1
合計	17

①Walki社 100%株式取得完了 (2024年4月)

● Walki社 3つの事業

消費者向けパッケージ

食品、日用品等、生活消費財向け
リサイクル可能なバリア性紙包装材



産業用パッケージ

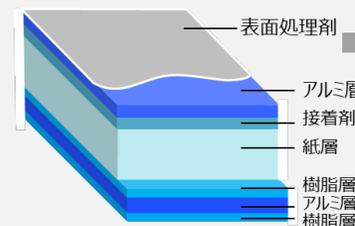
耐水/耐油性付き環境配慮型
紙包装（機能性段ボール）



特殊品

建設産業向け高性能断熱材(内壁等)、自動車向け内装材など

アルミ層など7層を
貼合したバリア紙



耐火性部材
(Walki社製バリア紙)

ウレタン素材
(Walki社製バリア紙)

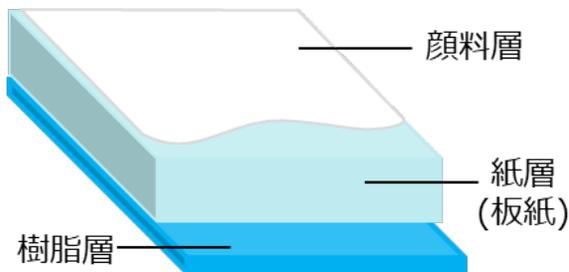


● Walki社の強み① 独自 & 最先端のバリア加工技術

原紙に極薄の
樹脂層を施す
コーティング技術

バリア性を持ち
リサイクル可能な
紙包装を実現

通常の約50%の薄さの樹脂層



①Walki社 100%株式取得完了 (2024年4月)

● Walki社の強み② 欧州の包装・包装廃棄物規制への対応力

背景

包装資材のリサイクル率を2025年までに50%とするEUの包装・包装廃棄物法令施行※を控え、リサイクル・リユース・コンポスト可能な包装資材の需要増。

※同法令内、紙・段ボールのリサイクル率目標は2030年末までに85%



- エンドユーザーとの共同開発による製品開発力と幅広い包装資材の提案力
- 食品・日用品のグローバルブランドの製品としての採用実績多数

要対応事例 (2030年以降)

青果物用トレイ (1.5kg未満)



マルチパック



個包装・調味料パック



使い捨てアメニティ容器



使い捨て食品・飲料容器

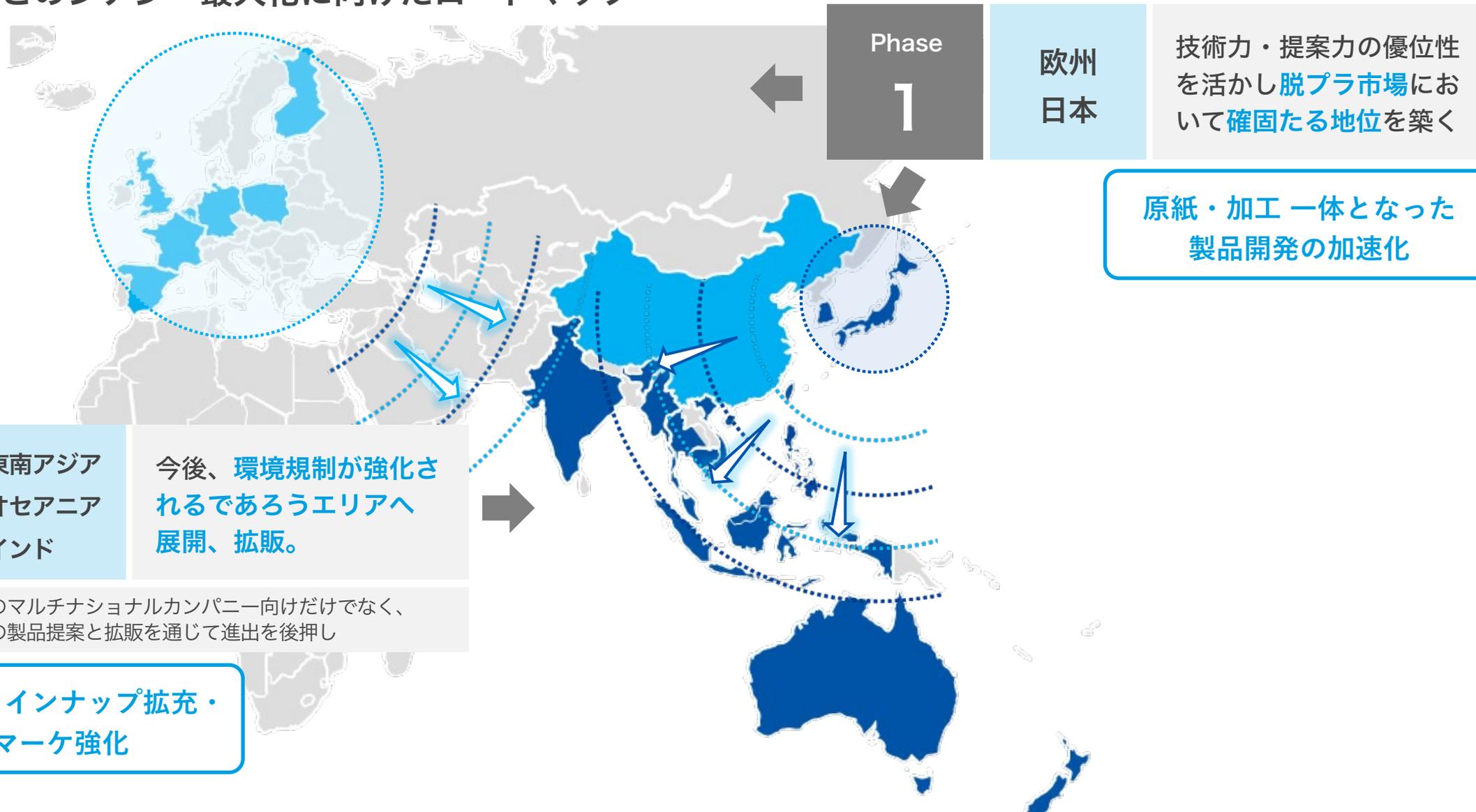


軽量物用プラスチック袋



①Walki社 100%株式取得完了 (2024年4月)

● Walki社とのシナジー最大化に向けたロードマップ



03. トピックス【環境配慮型パッケージングの早期拡大】

② 脱プラスチック社会への対応

- 包装資材分野：プラスチック製品から「環境配慮型紙製品」へ 5,000t/年 置換を目標

➡ 社会全体のプラスチック削減を目指す

- 当社グループで発生する廃プラスチック類の98%を再資源化達成（サーマルリサイクルを含む）

➡ 2030年度再資源化率100%が目標

- 廃プラスチックネガティブエミッションの達成・継続

環境配慮型紙製品の販売量 > 未再資源化廃プラスチック量

プラスチック製品から「環境配慮型紙製品」へ



自社製品の包装 化石由来のフィルム→FSC®認証紙へ切り替え

※1



社会へ様々な環境配慮型紙製品を提供→社会で流通するプラスチックを削減

※2



※3



※1 紙製農業用マルチシート「OJIサステナマルチ」

※2 お菓子用の包装「シルビオバリア」

※3 和菓子用の包装「シルビオクリア」

①CNFを用いた燃料電池用「高分子電解質膜」開発

現行品

安全面・環境面で課題。
有機フッ素化合物を使用。



- 王子HD独自のCNFを主成分とする「高分子電解質膜」の開発に成功。
- 高いプロトン伝導性能と膜強度を併せ持つ。
- 木質由来のCNFを主成分として、フッ素フリーを実現。

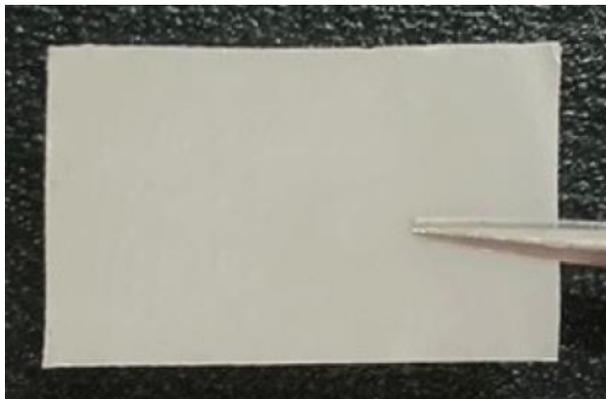
当社CNF



山形大学の微粒子

複合化

木質由来の当社CNFを主成分とした 高分子電解質膜

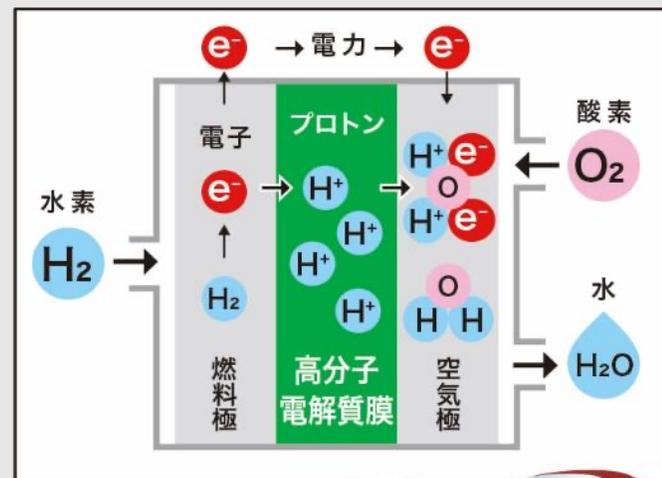


フッ素不使用

高いプロトン伝導性能

石油由来の樹脂の使用量削減

燃料電池等への応用が期待



高分子電解質膜に使用



※山形大学との共同研究

②CNF・天然ゴムを用いた複合材の量産試作設備導入

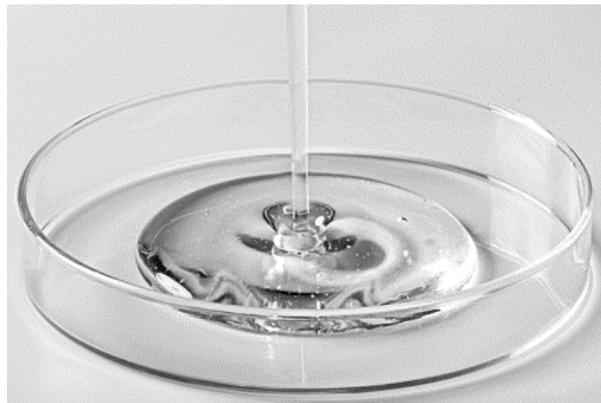
天然ゴムとセルロースを用いたサステナブルな複合素材

天然ゴム



- ・ゴムの木から採取される天然素材
- ・柔軟性、弾力、制振性等の特性
- ・自動車用タイヤ、ホース等に利用

CNF



- ・木材から作られる天然素材

CNF・ゴム複合材



寸法
安定性

高機械
強度

熱
安定性

- ・天然ゴム、CNFともに天然素材
- ・硬さと伸びのバランスを解決

CNF・天然ゴム複合材



ユーザーワーク開始 ▶

供給体制の拡充

▶ タイヤ用途等への採用

立地：イノベーション推進本部 CNF創造センター

生産能力：約100トン/年

③最先端半導体用バイオマスレジスト

半導体用フォトリソレジストをサステナブルな“木質由来”にすることにより、フッ素フリーと脱炭素化に貢献



バイオマスレジスト概要

- 木質由来のバイオマス材料が最先端半導体製造で用いられるEUV（極端紫外線）光に分解しやすい性質を利用した、新しいタイプのEUVレジスト
- フッ素フリーで環境配慮と高性能を両立できるユニークな技術
- 半導体基板の2nm世代以降で使用される次世代EUVレジストをターゲットに開発中

上記の最先端半導体用の製品以外では、半導体向け絶縁材料の保護フィルムを生産・販売している
今後、半導体分野での製品開発を推進し、事業拡大を図る

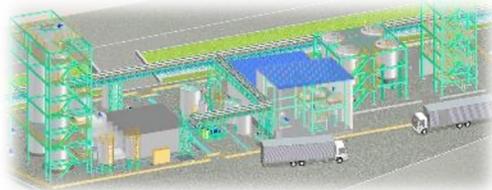
④木質由来糖液・エタノール・ポリ乳酸の事業化推進

石油由来燃料・プラスチックをサステナブルな“木質由来”に置き換え、脱炭素化に貢献



木質由来糖液・エタノール パイロット設備計画概要

- ・2024年度後半完成予定
- ・場所：王子製紙 米子工場
- ・木質由来エタノール 最大 1,000kL/年
- ・木質由来糖液 最大 3,000t/年



パイロット設備 完成イメージ図

木質由来ポリ乳酸ベンチプラント概要

- ・世界初※1ベンチプラント規模での合成に成功
- ・紙ラミネートやフィルムなど、当社グループ内での活用を見据えた技術開発推進
- ・場所:バイオケミカル研究センター（江戸川）
- ・木質由来ポリ乳酸 最大 500 kg/年



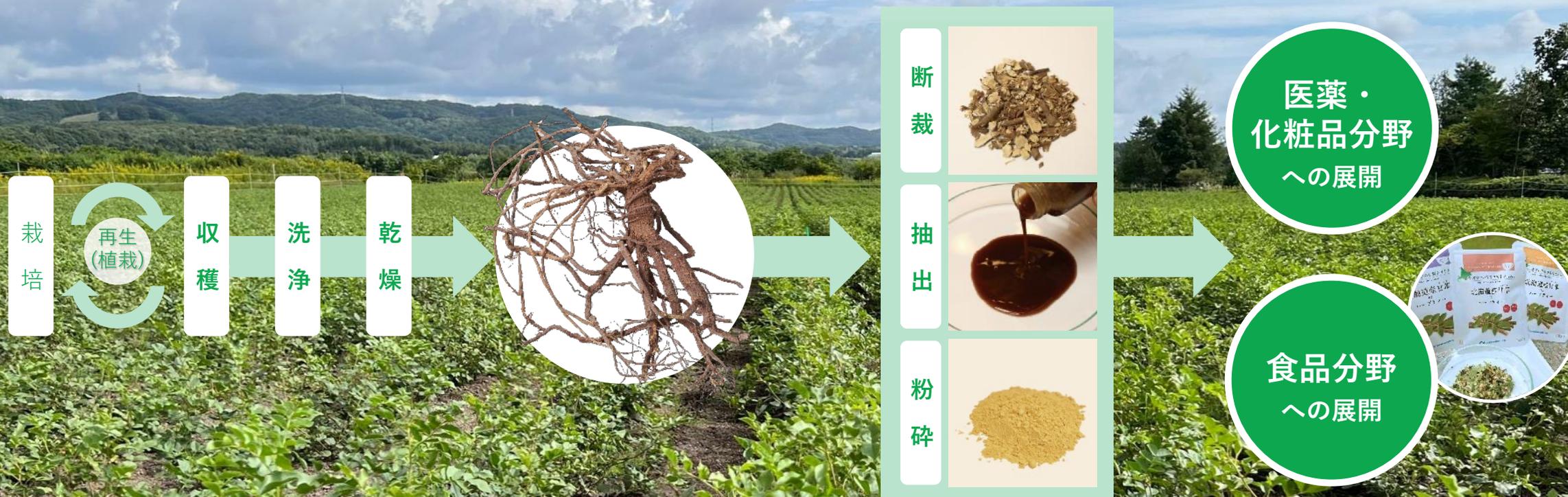
ポリ乳酸 ベンチプラント

※1：当社調べ

⑤薬用植物(甘草)の事業化促進

概要

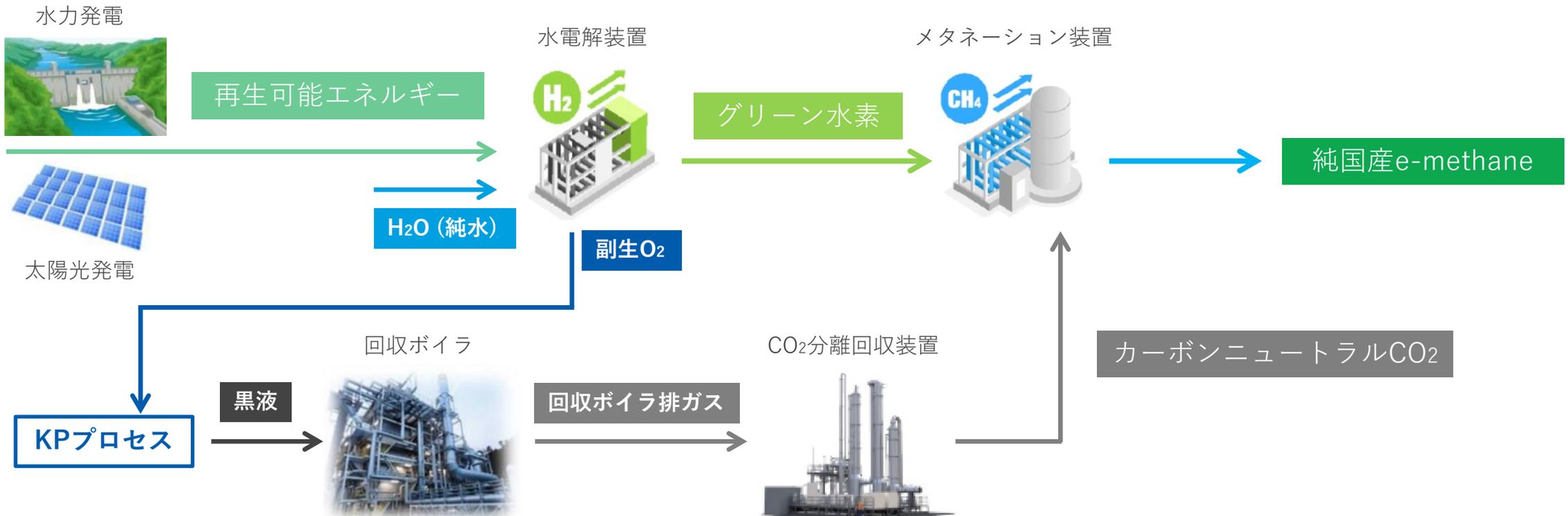
- 北海道にてha規模の栽培技術を確立。
- これにより野生品の採取に頼らない「持続可能なビジネス」に対応。
- 安心安全、高いトレーサビリティ、北海道産を武器に医薬・化粧品・食品分野へ展開。
(甘草収穫量：現在数トンレベル→20トン/年 [2030年目標])



⑥GXへの取り組み

再生可能エネルギー由来純国産e-methane製造事業のアライアンス締結

王子ホールディングス・王子製紙・東京ガス・TGES4社により、王子製紙苫小牧工場が保有する水力発電由来グリーンH₂ならびに黒液回収ボイラ由来のカーボンニュートラルCO₂を用いたe-methane製造事業のアライアンス締結



⑥GXへの取り組み

石炭専焼ボイラからの燃料転換

- 2030年度までに国内の石炭専焼ボイラを廃止し、**ガス(都市ガス/LNG)への燃料転換**を推進中
- 2027年度のガスタービン運転開始を目指し、先行して**王子マテリア祖父江工場、佐賀工場**にて燃転プロジェクト本格始動
- 2028年度のガスタービン運転開始を目指し、**王子マテリア釧路工場**も計画中



王子マテリア 祖父江工場

運開時期 : 2027年度
GHG削減量 : 160千tCO₂/年
(2018年度対比)



王子マテリア 佐賀工場

運開時期 : 2027年度
GHG削減量 : 146千tCO₂/年
(2018年度対比)



2026年に王子イメージングメディア神崎工場にてアンモニア専焼対応ガスタービン稼働予定。当面都市ガスで運用し、アンモニア供給体制が整い次第アンモニア専焼に移行を計画

⑥GXへの取り組み

GX推進機構への出資

王子ホールディングスもオールジャパンとしての GX 推進の一翼を担うべくGX推進機構へ出資 (1口2,000万円)

GX推進機構

【運営委員会】 理事長・理事・運営委員

政府

- ・ 出資 (100億円)
- ・ 設立、理事長の任命、運営委員等の認可
- ・ 支援基準の策定
- ・ 監督

①金融支援

- ・ 債務保証、出資、助言等

②排出量取引制度の運営

- ・ 特定事業者排出枠の割り当て・入札の実施に関する業務 (有償オークション)
- ・ 排出実績・取引実績等の管理
- ・ 取引価格の安定化 等

③賦課金等の徴収

- ・ 化石燃料賦課金・特定事業者負担金の徴収等

民間

- ・ 出資 (20億円を目指す)

① 配当性向30%



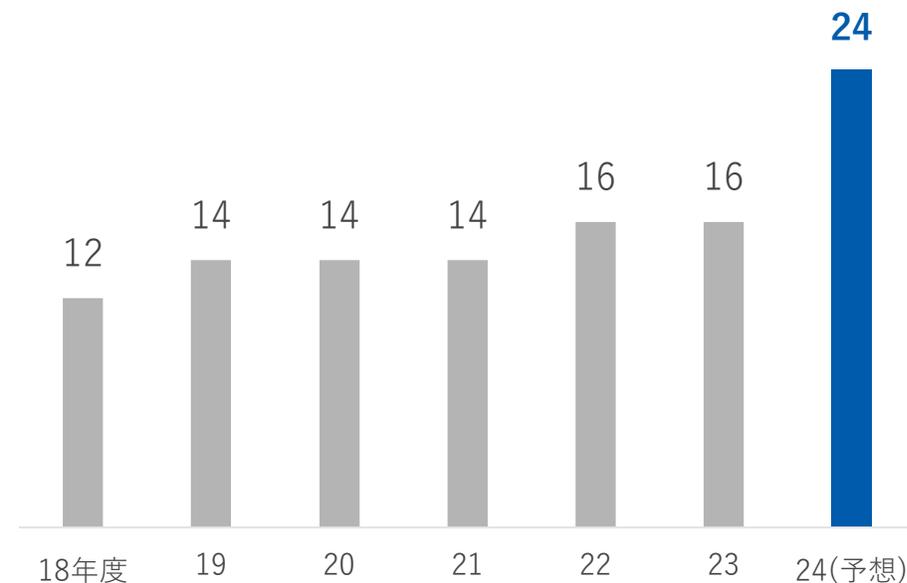
配当方針：収益力に応じた適切かつ安定的な株主還元

安定的な株主還元を継続するとともに、収益力に応じた株主還元とするべく、配当性向30%を目安とし、長期的な企業価値向上に向けた成長投資と適切な株主還元のバランスを両立

24年度は**24円/株に増配**予定（対23年度 8円/株 増配）

	23年度	24年度予想
当期純利益（億円）	508	750
配当額（円/株）	16	24
配当性向（%）	31.2	31.5

年間配当額（円/株）

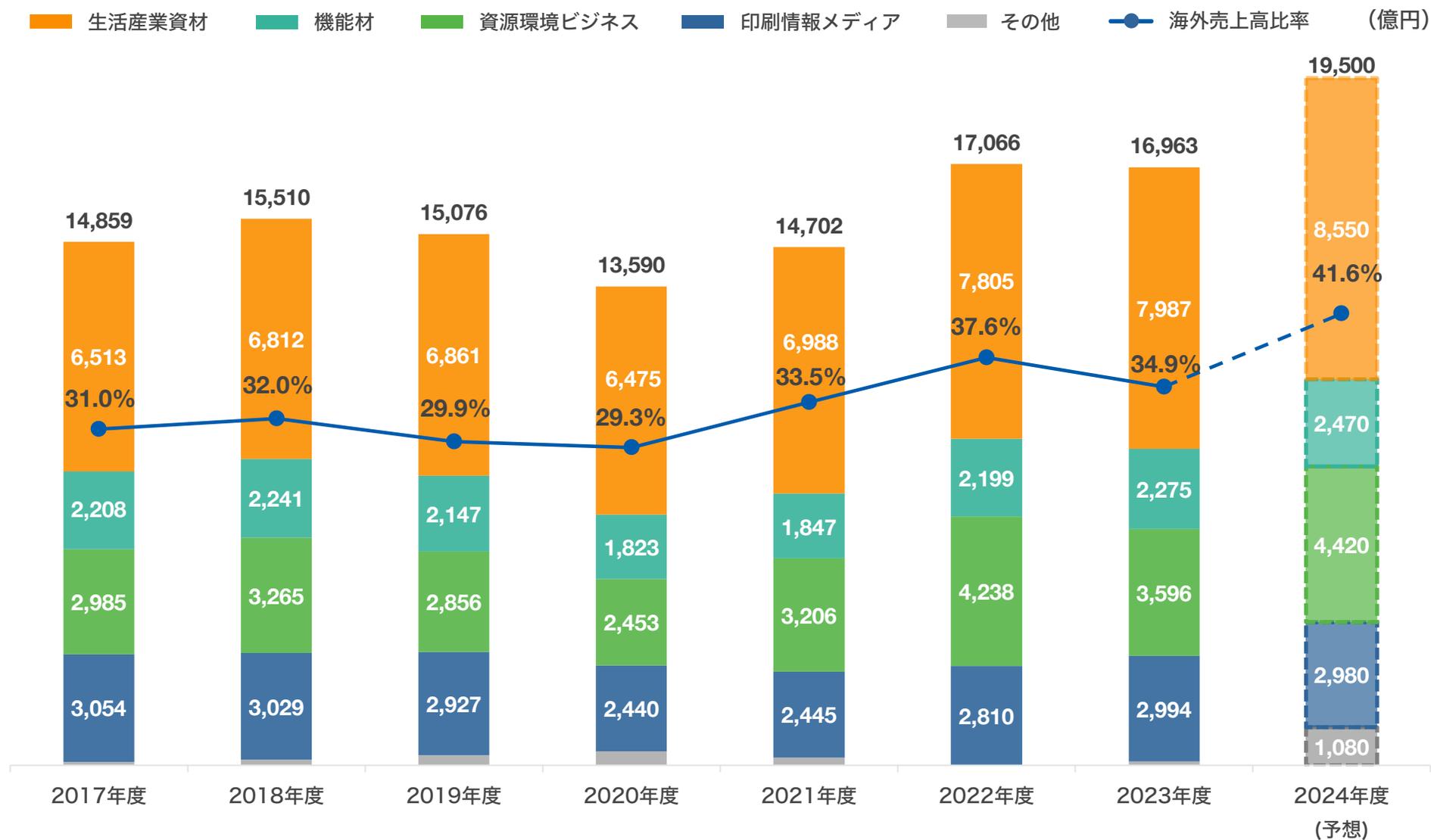




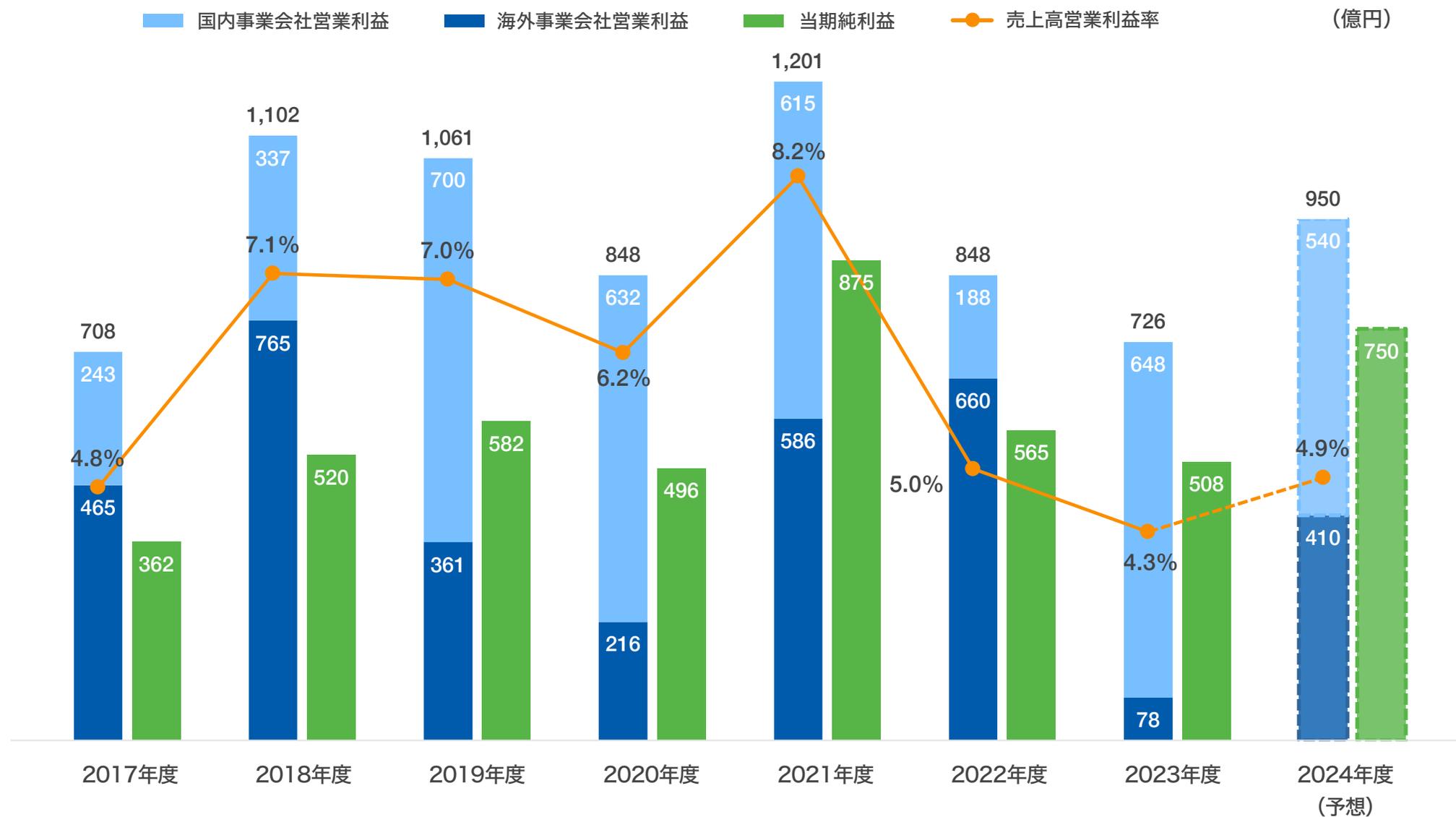
04

決算参考資料

セグメント別売上高推移



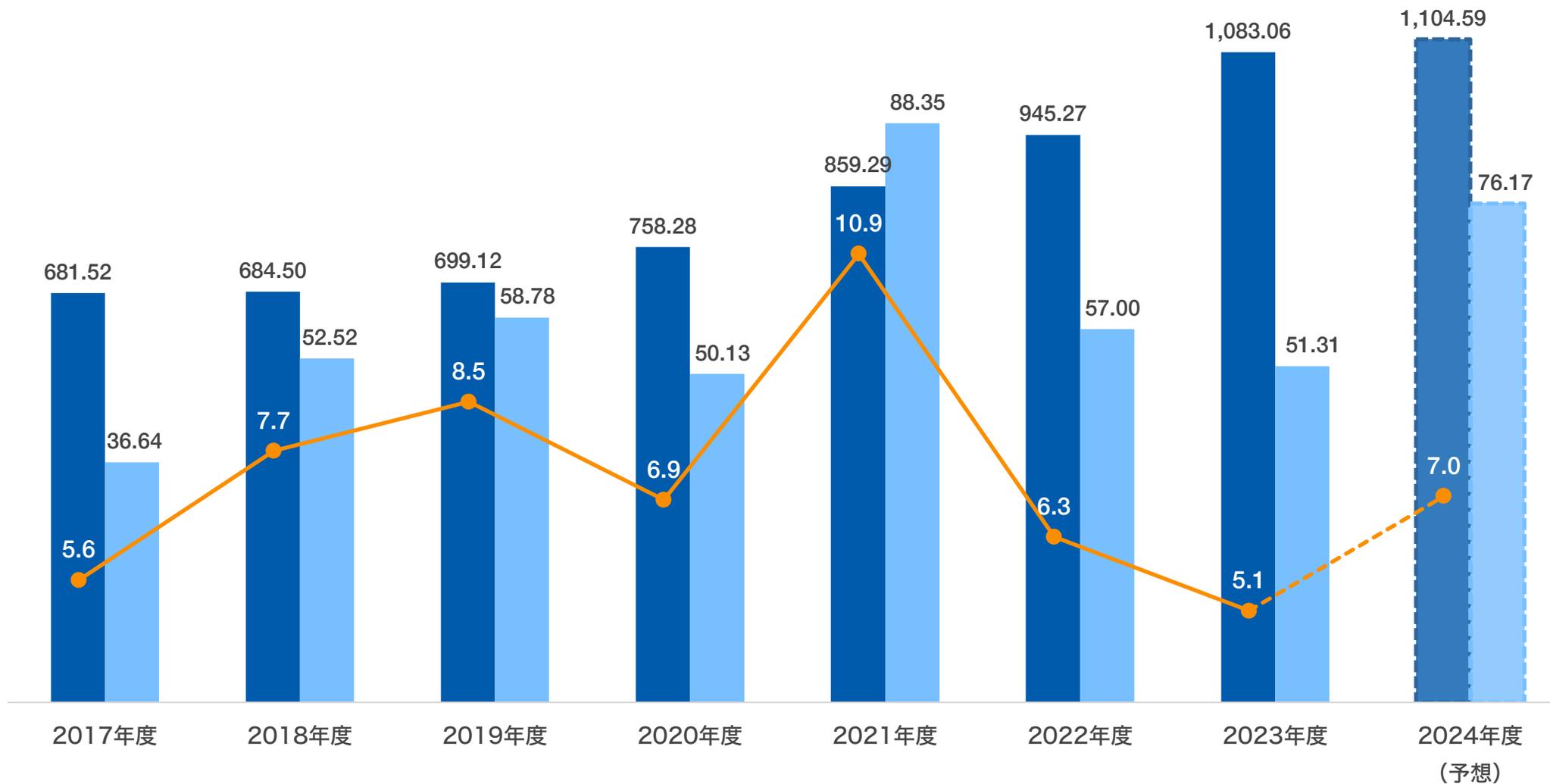
連結営業利益推移



自己資本利益率(ROE)推移

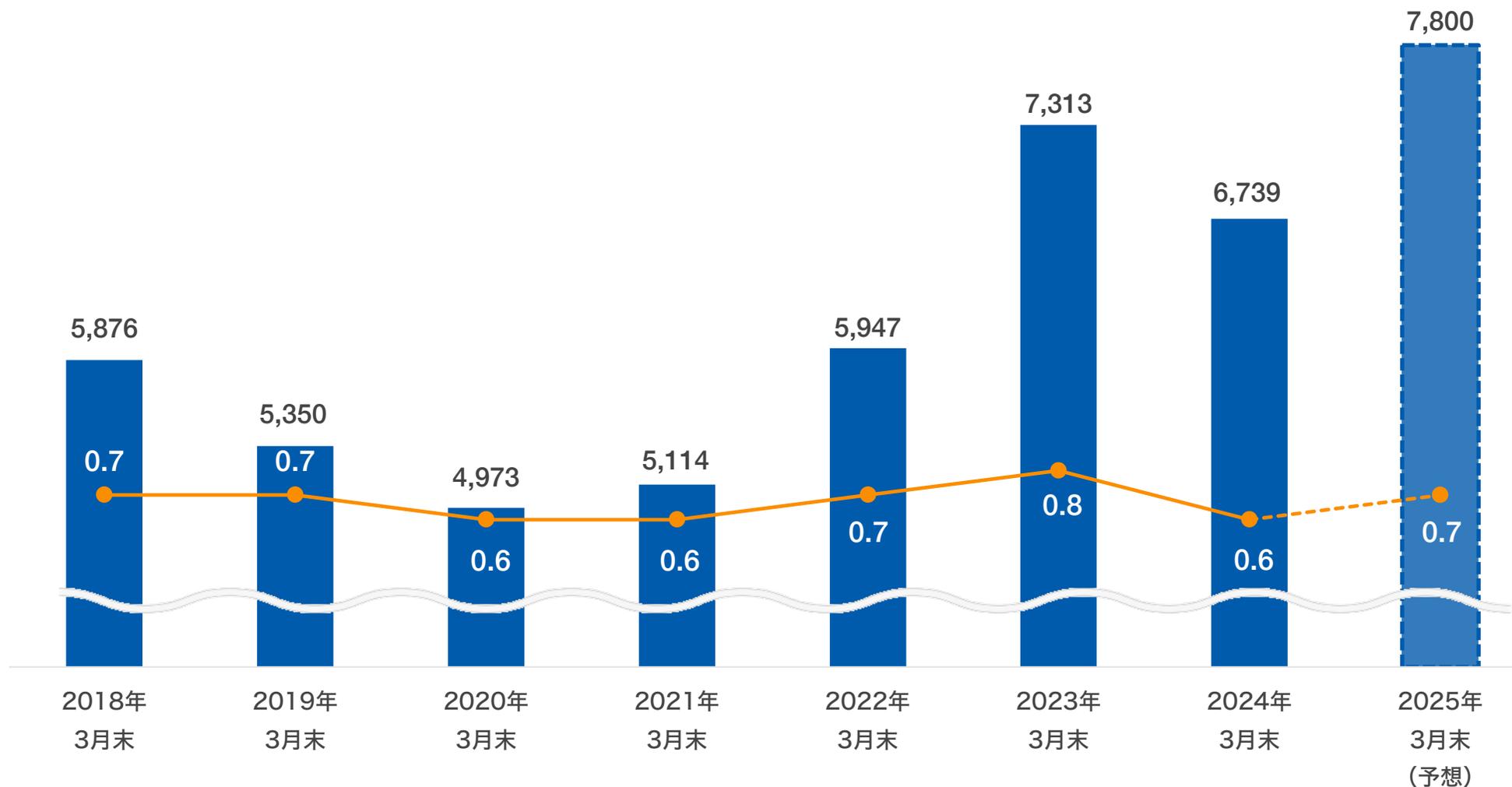


■ 1株当たり純資産 (円) ■ 1株当たり当期純利益 (円) ● ROE (%)



連結純有利子負債残高推移

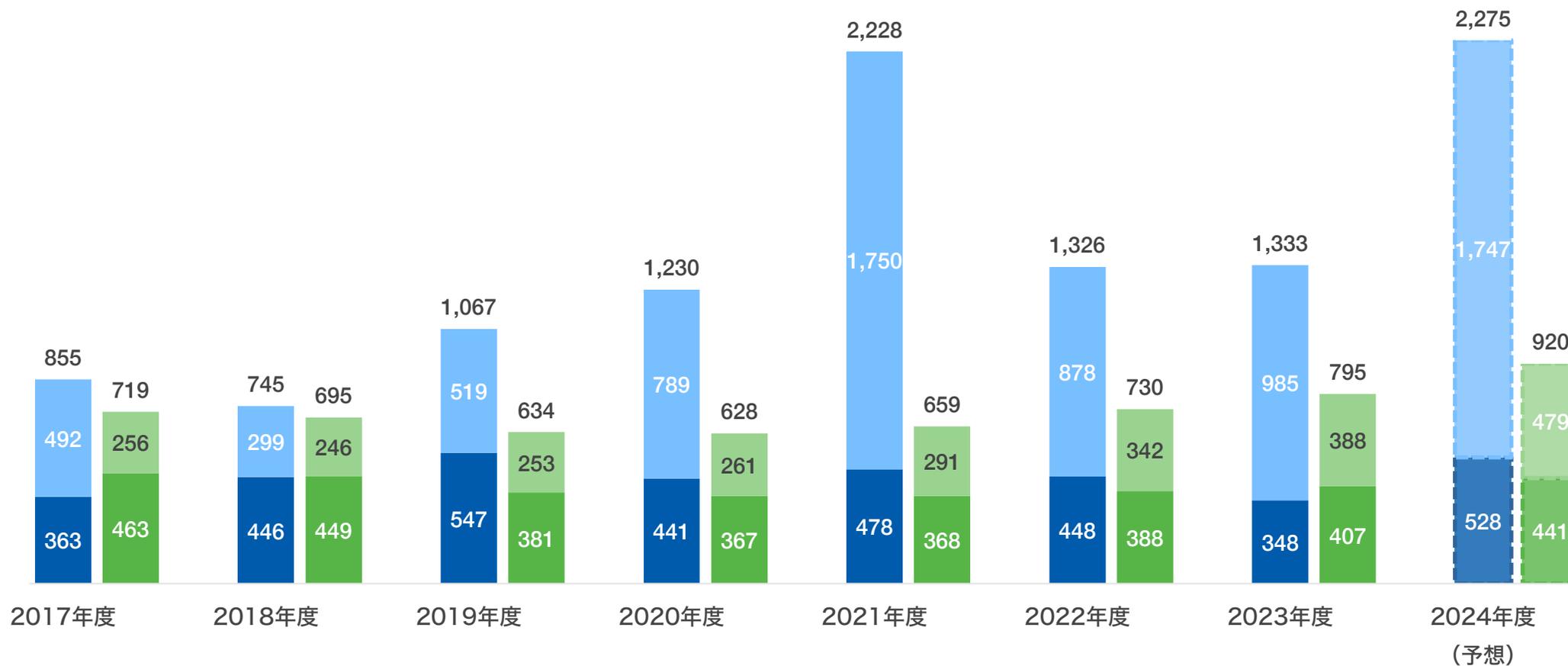
■ 連結純有利子負債（億円） ● D/E（倍） ※D/E(倍)=連結純有利子負債/期末純資産



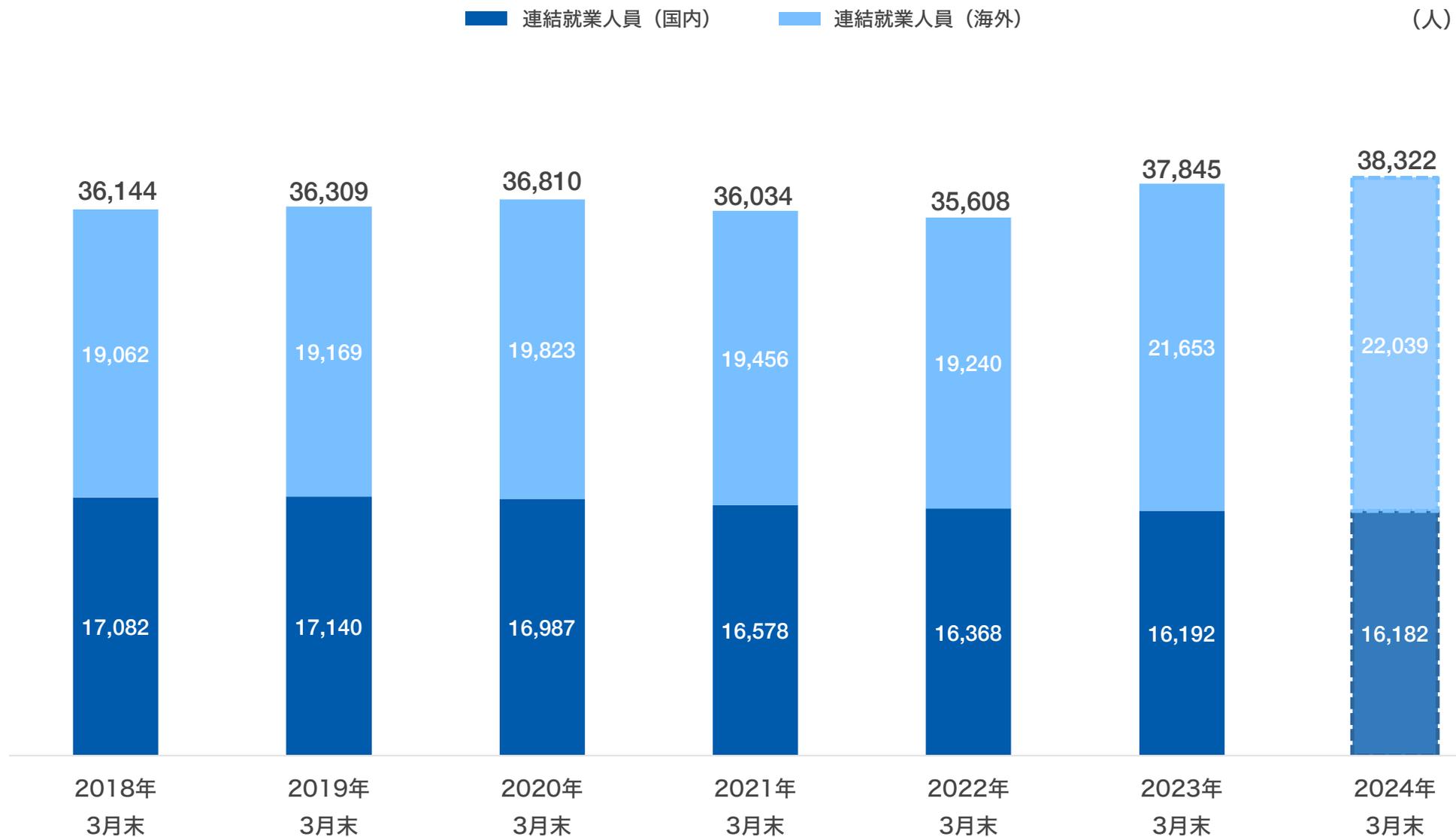
連結設備投融資・減価償却費推移

■ 国内設備投融資 ■ 海外設備投融資 ■ 国内減価償却費 ■ 海外減価償却費

(億円)



連結就業人員推移



2023年度 業界需要動向



(単位：千t)

		国内出荷高		輸入紙 (通関) ※1		合計	
			前年比		前年比		前年比
板紙	段ボール原紙	8,675	95.7%	23	61.0%	8,698	95.6%
	紙器用板紙	1,428	96.4%	183	84.3%	1,611	94.9%
	その他の板紙	559	91.4%	23	78.0%	583	90.8%
小計 (板紙)		10,662	95.6%	230	80.5%	10,892	95.2%
紙	衛生用紙	1,841	99.7%	233	110.1%※2	2,074	100.7%
	包装用紙	603	90.5%	10	79.3%	614	90.3%
	新聞用紙	1,632	89.3%	1	157.8%	1,633	89.3%
	印刷・情報用紙	4,878	88.7%	518	98.3%	5,396	89.6%
	雑種紙他	529	92.5%	15	78.2%	544	92.0%
小計 (紙)		9,483	91.1%	778	100.7%	10,261	91.8%
合計 (板紙+紙)		20,146	93.4%	1,008	95.3%	21,153	93.5%

(単位：百万㎡)

段ボール ※3	14,054	96.4%	—	—	14,054	96.4%
---------	--------	-------	---	---	--------	-------

出典：「日本製紙連合会紙・板紙需給統計」、「財務省貿易統計」、「全国段ボール工業組合連合会段ボール生産量」

※ 1：輸入紙 (通関) の実績は2023年4月～2024年3月 (速報) の実績

※ 2：衛生用紙の輸入紙 (通関) に二次製品 (加工品) を含む

※ 3：段ボールの数量は生産量 (貼合されたシートの総量)